

平成 19 年 6 月 20 日

各 位

東京都文京区白山五丁目 1 番 3 号  
株式会社ビーマップ

代表取締役社長 杉野 文則  
(大証ヘラクレス：4316)

問合せ先：経営企画部長 大谷 英也  
(電話 03-5842-5033)

## (再訂正)「平成 19 年 3 月期決算短信」の一部訂正について

平成 19 年 5 月 14 日に開示しました「平成 19 年 3 月期 決算短信」の内容に一部誤りがありましたので、2007 年 5 月 16 日に「(訂正)『平成 19 年 3 月期決算短信』の一部訂正について」についての発表を行いました。その後、「平成 19 年 3 月期 決算短信」の内容を再確認したところ、すべての訂正箇所を反映できていなかったため、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所は下線を付しております。

記

<訂正箇所>

4 頁目 1. 経営成績 (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(訂正前)

(中略)しかしながら、当期においては当期末処理損失を計上しているため、残念ながら配当ができる状況にありません。今後につきましては、未処理損失を解消するよう全力を挙げて損益改善に取り組み、なるべく早期に利益配当を実施したいと考えております。

(訂正後)

(中略)しかしながら、当期においては会社法第 461 条の計算に基づく剰余金の分配可能額がないため、残念ながら配当ができる状況にありません。今後につきましては、利益剰余金のマイナスを解消するよう全力を挙げて損益改善に取り組み、なるべく早期に利益配当を実施したいと考えております。

5 頁目 1. 経営成績 (4)事業等のリスク ②特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

(訂正前)

平成 19 年 3 月期の連結売上高に占める株式会社ジェイアール東日本企画の割合は23.4%(平成 18 年 3 月期は32.7%)と、(以下省略)

(訂正後)

平成 19 年 3 月期の連結売上高に占める株式会社ジェイアール東日本企画の割合は23.5%(平成 18 年 3 月期は32.8%)と、(以下省略)

8 頁目 3. 経営方針 (4)会社の対処すべき課題 ①収益力の向上

(訂正前)

平成 19 年 5 月 2 日に発表いたしました (以下省略)

(訂正後)

平成 19 年 5 月 7 日に発表いたしました (以下省略)

10 頁目 4. 連結財務諸表等 連結財務諸表 ①連結貸借対照表

(訂正前)

区分	注記 記号	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)

(中略)

(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—	1,854,247	96.4	—
2 資本剰余金			—	—	1,480,389	77.0	—
3 利益剰余金			—	—	<u>△1,575,371</u>	△81.9	—
4 自己株式			—	—	<u>△2,103</u>	△0.1	—
株主資本合計			—	—	1,757,161	91.4	—

(以下省略)

(訂正後)

区分	注記 記号	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)

(中略)

(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—	1,854,247	96.4	—
2 資本剰余金			—	—	1,480,389	77.0	—
3 利益剰余金			—	—	<u>△1,575,492</u>	△81.9	—
4 自己株式			—	—	<u>△1,982</u>	△0.1	—
株主資本合計			—	—	1,757,161	91.4	—

(以下省略)

(訂正前)

区分	注記 記号	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)

(中略)

Ⅶ 特別損失								
1.固定資産除却損	※ 1	50,009			462			
2.減損損失	※ 2	18,889			—			
3.投資有価証券評価額		390,345			330,431			
4.移転関連費用		8,556	467,810	64.0	—	330,893	34.4	△136,917
税金等調整前当期純損失			430,008	△58.8		349,699	△36.4	80,308
法人税、住民税及び事業税		2,429			4,436			
法人税等調整額		—	2,429	0.3	7,921	12,357	1.3	9,928
少数株主持分損失			—			1,129	△0.1	△1,129
当期純損失			432,437	△59.1		360,928	△37.6	71,509

(以下省略)

(訂正後)

区分	注記 記号	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)

(中略)

Ⅶ 特別損失								
1.固定資産除却損	※ 1	50,009			462			
2.減損損失	※ 2	18,889			—			
3.投資有価証券評価額		390,345			330,431			
4.移転関連費用		8,556	467,810	64.0	—	330,893	34.4	△136,917
税金等調整前当期純損失			430,008	△58.8		349,699	△36.4	80,308
法人税、住民税及び事業税		2,429			4,436			
法人税等調整額		—	2,429	0.3	7,921	12,357	1.3	9,928
少数株主損失			—			1,129	0.1	△1,129
当期純損失			432,437	△59.1		360,928	△37.6	71,509

(以下省略)

13 頁目 4. 連結財務諸表等 連結財務諸表 ④連結株主資本等変動計算書

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	1,852,955	1,390,671	△1,214,443	△2,103	2,027,080
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(注) 1	1,292	1,292	—	—	2,584
株式交換(注) 2	—	88,425	—	—	88,425
当期純損失	—	—	△360,928	—	△360,928
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,292	89,717	△360,928	—	△269,918
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	1,854,247	1,480,389	△1,575,371	△2,103	1,757,161

	少数株主持分	純資産合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	—	2,027,080
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	—	2,584
株式交換	—	88,425
当期純損失	—	△360,928
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	14,045	14,045
連結会計年度中の変動額合計(千円)	14,045	△255,873
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	14,045	1,771,206

(訂正後)

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高（千円）	1,852,955	1,390,671	△1,214,443	△2,103	2,027,080
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,292	1,292	—	—	2,584
株式交換	—	88,425	—	—	88,425
自己株式の消却	—	△121	—	121	—
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替	—	121	△121	—	—
当期純損失	—	—	△360,928	—	△360,928
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,292	89,717	△361,049	121	△269,918
平成 19 年 3 月 31 日残高（千円）	1,854,247	1,480,389	△1,575,492	△1,982	1,757,161

	少数株主持分	純資産合計
平成 18 年 3 月 31 日残高（千円）	—	2,027,080
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	—	2,584
株式交換	—	88,425
自己株式の消却	—	—
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替	—	—
当期純損失	—	△360,928
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	14,045	14,045
連結会計年度中の変動額合計（千円）	14,045	△255,873
平成 19 年 3 月 31 日残高（千円）	14,045	1,771,206

14 頁目 4. 連結財務諸表等 連結財務諸表 ⑤連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	比較増減
区分	注記 記号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)

(中略)

IV 現金及び現金同等物の増加額		528,014	△268,233	△796,248
------------------	--	---------	----------	----------

(以下省略)

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	比較増減
区分	注記 記号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)

(中略)

IV 現金及び現金同等物の増減額 (△: 減少)		528,014	△268,233	△796,248
-----------------------------	--	---------	----------	----------

(以下省略)

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)										
(中略)												
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法           (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	①有価証券 _____  その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は主 として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価によっ ております。 ②たな卸資産 原材料・仕掛品 個別法による原価法によっ ております。 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～18年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4～10年</td></tr> </table> ②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法によっております。	建物	3～18年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	4～10年	①有価証券 <u>子会社及び関連会社株式</u> <u>移動平均法による原価法によっ</u> <u>ております。</u> その他有価証券 時価のあるもの <u>連結決算日の市場価格等に基づ</u> <u>く時価法（評価差額は全部資本直</u> <u>入法により処理し、売却原価は主</u> <u>として移動平均法により算定）</u> 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 原材料・仕掛品 同左 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～18年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4～10年</td></tr> </table> ②無形固定資産 自社利用のソフトウェア <u>社内における利用可能期間（5年）</u> <u>に基づく定額法によっております。</u> 販売目的のソフトウェア 販売可能有効期間（3年）に基づ く定額法によっております。	建物	3～18年	工具器具備品	4～10年
建物	3～18年											
車両運搬具	2～6年											
工具器具備品	4～10年											
建物	3～18年											
工具器具備品	4～10年											

(中略)

<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、引当金の計上はありません。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 <u>同左</u></p> <p>②賞与引当金 同左</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

(以下省略)

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
----	--	--

(中略)

<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券            その他有価証券            時価のあるもの                連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）            時価のないもの                移動平均法による原価によっております。</p> <p>②たな卸資産            原材料・仕掛品                個別法による原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産            定率法によっております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産            自社利用のソフトウェア                社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～18年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	4～10年	<p>①有価証券            その他有価証券                =====</p> <p>時価のないもの                同左</p> <p>②たな卸資産            原材料・仕掛品                同左</p> <p>①有形固定資産            定率法によっております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産            自社利用のソフトウェア                同左</p> <p>販売目的のソフトウェア                <u>販売目的のソフトウェアは、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</u></p>	建物	3～18年	工具器具備品	4～10年
建物	3～18年											
車両運搬具	2～6年											
工具器具備品	4～10年											
建物	3～18年											
工具器具備品	4～10年											

(中略)

<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、引当金の計上はありません。</p>	<p>①貸倒引当金 <u>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</u></p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>=====</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p><u>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</u></p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

(以下省略)

18・19 頁目 4. 連結財務諸表等 連結財務諸表 ⑦連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(訂正前)

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
--	--

(中略)

—————	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号）を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>
—————	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 11 号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
—————	<p>(繰越資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 8 月 11 日 実務対応報告第 19 号）を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却額」は当連結会計年度より「株式交付費償却額」として表示する方法に変更しております。</p>

(訂正後)

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
--	--

(中略)

—————	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 <u>最終改正平成 18 年 8 月 11 日</u> 企業会計基準適用指針第 10 号）を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>
—————	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 <u>最終改正平成 18 年 5 月 31 日</u> 企業会計基準適用指針第 11 号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
—————	<p>(繰越資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 8 月 11 日 実務対応報告第 19 号）を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

(訂正前)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
--	--

(中略)

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 流動資産 22,528 千円 固定資産 4,182 千円 連結調整勘定 39,685 千円 流動負債 △12,729 千円 固定負債 △ 3,667 千円 株式の取得価額 50,000 千円 現金及び現金同等物 15,463 千円 差引：(株)フレームワークスタジオ 34,536 千円 株式取得のための支出	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 流動資産 114,828 千円 固定資産 6,530 千円 連結調整勘定 315,461 千円 流動負債 △20,196 千円 固定負債 △15,174 千円 株式の取得価額 401,450 千円 現金及び現金同等物 89,949 千円 差引：フォーマイスターズ・シス テムコンサルティング(株) 株式取得のための支出 ※3 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 流動資産 17,835 千円 連結調整勘定 75,100 千円 流動負債 △ 3,910 千円 株式の取得価額 89,025 千円 株式交換による当社株式の発行価額 88,425 千円 現金及び現金同等物 11,590 千円 差引：(株)インフォエックス 10,990 千円 株式取得のための支出
---	--

(訂正後)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
--	--

(中略)

※ 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	※ 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
流動資産 22,528 千円	流動資産 114,828 千円
固定資産 4,182 千円	固定資産 6,530 千円
連結調整勘定 39,685 千円	<u>のれん</u> 315,461 千円
流動負債 △12,729 千円	流動負債 △20,196 千円
固定負債 △ 3,667 千円	固定負債 △15,174 千円
株式の取得価額 50,000 千円	株式の取得価額 401,450 千円
現金及び現金同等物 15,463 千円	現金及び現金同等物 89,949 千円
差引：(株)フレームワークスタジオ 34,536 千円	差引：フォーマイスターズ・シス 319,500 千円
株式取得のための支出	テムコンサルティング(株) 株式取得のための支出
	※ 3 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	流動資産 17,835 千円
	<u>のれん</u> 75,100 千円
	流動負債 △ 3,910 千円
	株式の取得価額 89,025 千円
	株式交換による当社株式の発行価額 88,425 千円
	現金及び現金同等物 11,590 千円
	差引：(株)インフォエックス 10,990 千円
	株式取得のための支出

25 頁目 4. 連結財務諸表等 セグメント情報

(訂正前)

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	モバイル分野	ソリューション 分野	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	438,675	522,144	960,819	—	960,819
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	438,675	522,144	960,819	—	960,819
営業費用	414,147	576,128	990,275	—	990,275
営業損失	<u>△24,528</u>	<u>53,984</u>	<u>29,455</u>	—	<u>29,455</u>
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
資産	222,244	616,214	838,458	1,083,168	1,921,626
減価償却費	3,090	4,651	7,741	5,488	13,229
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	3,236	27,730	30,966	7,502	38,468

(以下省略)

(訂正後)

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	モバイル分野	ソリューション 分野	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	438,675	522,144	960,819	—	960,819
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	438,675	522,144	960,819	—	960,819
営業費用	452,039	604,314	1,056,354	—	1,056,354
営業損失	<u>13,364</u>	<u>82,169</u>	<u>95,534</u>	—	<u>95,534</u>
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	222,244	617,481	839,726	1,083,168	1,922,895
減価償却費	3,090	4,651	7,741	5,448	13,189
資本的支出	29,074	29,290	58,364	7,673	66,038

(以下省略)

(訂正前)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																												
=====	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">5,929</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">5,929</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,929</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">5,929</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">823 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">823 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>				車両運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額				相当額	5,929	—	5,929	減価償却				累計額相当額	5,929	—	5,929	期末残高				相当額	—	—	—	1年以内	—	1年超	—	合計	—	支払リース料	823 千円	減価償却費相当額	823 千円
	車両運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																										
取得価額																																													
相当額	5,929	—	5,929																																										
減価償却																																													
累計額相当額	5,929	—	5,929																																										
期末残高																																													
相当額	—	—	—																																										
1年以内	—																																												
1年超	—																																												
合計	—																																												
支払リース料	823 千円																																												
減価償却費相当額	823 千円																																												

28 頁目 4. 連結財務諸表等 退職給付関係

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

31 頁目 4. 連結財務諸表等 ストック・オプション等関係

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日 平成 17 年 6 月 23 日③

(訂正前)

権利行使期間 平成 20 年 7 月 1 日から平成 28 年 5 月 31 日まで

(訂正後)

権利行使期間 平成 19 年 7 月 1 日から平成 27 年 5 月 31 日まで

34 頁目 4. 連結財務諸表等 ストック・オプション等関係

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

② 単価情報

(訂正前)

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 18 日
権利行使価格 (円)	136,000
行使時平均株価 (円)	257,667
付与日における公正な 評価単価 (円)	—

(訂正後)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成 12 年 5 月 26 日	平成 13 年 3 月 7 日	平成 13 年 6 月 8 日
権利行使価格 (円)	16,667	150,000	150,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成 14 年 6 月 24 日	平成 15 年 6 月 18 日	平成 16 年 6 月 24 日
権利行使価格 (円)	379,208	136,000	486,203
行使時平均株価 (円)	—	257,667	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成 17 年 6 月 23 日①	平成 17 年 6 月 23 日②	平成 17 年 6 月 23 日③
権利行使価格 (円)	328,514	244,755	304,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—

(訂正前)

項目	前連結会計年度 <u>(自 平成 17 年 4 月 1 日</u> <u>至 平成 18 年 3 月 31 日)</u>	当連結会計年度 <u>(自 平成 18 年 4 月 1 日</u> <u>至 平成 19 年 3 月 31 日)</u>
----	--	--

(中略)

差額の主な内訳 (千円)		
新株予約権	—	—
少数株主持分	—	14,045

(以下省略)

(訂正後)

項目	前連結会計年度 <u>(平成 18 年 3 月 31 日)</u>	当連結会計年度 <u>(平成 19 年 3 月 31 日)</u>
----	--------------------------------------	--------------------------------------

(中略)

差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	—	14,045

(以下省略)

## 40 頁目 5. 財務諸表等 ①貸借対照表

(訂正前)

区分	注記 記号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)

(中略)

(純資産の部)							
(省略)							
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		600			—
(2) その他利益剰余金							—
別途積立金		—		2,020			—
繰越利益剰余金		—		<u>△1,442,993</u>			—
利益剰余金合計			—			<u>△1,440,373</u>	△70.4
4 自己株式			—			<u>△2,103</u>	△0.1

(以下省略)

(訂正前)

区分	注記 記号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)

(中略)

(純資産の部)							
(省略)							
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		600			—
(2) その他利益剰余金							—
別途積立金		—		2,020			—
繰越利益剰余金		—		<u>△1,443,114</u>			—
利益剰余金合計			—			<u>△1,440,494</u>	△70.4
4 自己株式			—			<u>△1,982</u>	△0.1

(以下省略)

(訂正前)

区分	注記 記号	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)

(中略)

営業利益又は営業損失 (△: 損失)			△83,444	△12.6		3,844	0.4	86,771
-----------------------	--	--	---------	-------	--	-------	-----	--------

(中略)

税引前当期純利益または 税引前当期純損失 (△)			△426,864	△64.6		△241,032	△29.9	185,832
-----------------------------	--	--	----------	-------	--	----------	-------	---------

(以下省略)

(訂正後)

区分	注記 記号	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)

(中略)

営業利益又は営業損失 (△: 損失)			△83,444	△12.6		3,327	0.4	86,771
-----------------------	--	--	---------	-------	--	-------	-----	--------

(中略)

税引前当期純損失			426,864	△64.6		241,032	△29.9	185,832
----------	--	--	---------	-------	--	---------	-------	---------

(以下省略)

(訂正前)

	前事業年度 <u>(平成 18 年 3 月期)</u>	
区分	金額 (千円)	
I 当期末処理損失		1,199,671
II 損失処理額		—
III 次期繰越損失		1,199,671

(訂正後)

	前事業年度 <u>(平成 18 年 6 月 22 日)</u>	
区分	金額 (千円)	
I 当期末処理損失		1,199,671
II 損失処理額		—
III 次期繰越損失		1,199,671

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(訂正前)

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	1,852,955	1,390,671	1,390,671
連結会計年度中の変動額			
新株の発行(注) 1	1,292	1,292	1,292
株式交換(注) 2	—	88,425	88,425
当期純損失	—	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,292	89,717	89,717
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	1,854,247	1,480,389	1,480,389

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	600	2,020	△1,199,671	△1,197,051
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
株式交換	—	—	—	—
当期純損失	—	—	△243,322	△243,322
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△243,322	△243,322
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	600	2,020	△1,442,993	△1,440,373

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	△2,103	2,044,472	2,044,472
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	2,584	2,584
株式交換	—	88,425	88,425
当期純損失	—	△243,322	△243,322
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△152,312	△152,312
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	△2,103	1,892,159	1,892,159

(訂正後)

当事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高（千円）	1,852,955	1,390,671	—	1,390,671
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	1,292	1,292	—	1,292
株式交換	—	88,425	—	88,425
自己株式の消却	—	—	△121	△121
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替	—	—	121	121
当期純損失	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,292	89,717	—	89,717
平成 19 年 3 月 31 日残高（千円）	1,854,247	1,480,389	—	1,480,389

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高（千円）	600	2,020	△1,199,671	△1,197,051
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
株式交換	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替	—	—	△121	△121
当期純損失	—	—	△243,322	△243,322
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△243,443	△243,443
平成 19 年 3 月 31 日残高（千円）	600	2,020	△1,443,114	△1,440,494

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高（千円）	△2,103	2,044,472	2,044,472
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	2,584	2,584
株式交換	—	88,425	88,425
自己株式の消却	121	—	—
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替	—	—	—
当期純損失	—	△243,322	△243,322
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	121	△152,312	△152,312
平成 19 年 3 月 31 日残高（千円）	△1,982	1,892,159	1,892,159

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等の基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は主として移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 <u>時価のあるもの</u> <u>決算日の市場価格等の基づく時</u> <u>価法(評価差額は全部資本直入法に</u> <u>より処理し、売却原価は主として移</u> <u>動平均法により算定)</u></p> <p>時価のないもの 同左</p>

(中略)

3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～18年	什器備品	4～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>販売目的のソフトウェア <u>販売可能有効期間(3年)に基づ</u> <u>く定額法によっております。</u></p>	建物	3～15年	什器備品	4～8年
建物	3～18年									
什器備品	4～10年									
建物	3～15年									
什器備品	4～8年									

(以下省略)

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は主として移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 <hr/> <hr/> 時価のないもの 同左

(中略)

3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～18年 什器備品 4～10年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～15年 什器備品 4～8年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左  販売目的のソフトウェア 販売目的のソフトウェアは、販売 可能有効期間(3年)に基づく定額 法によっております。
--------------------	---	--

(以下省略)

(訂正前)

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
--	--

(中略)

—————	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
—————	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 11 号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(以下省略)

(訂正後)

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
--	--

(中略)

—————	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 <u>最終改正平成 18 年 12 月 22 日</u> 企業会計基準適用指針第 10 号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
—————	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 <u>最終改正平成 18 年 5 月 31 日</u> 企業会計基準適用指針第 11 号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(以下省略)

51 頁目 5. 財務諸表等 財務諸表 1株当たり情報 1 1株当たり純資産額

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
----	--	--

(以下省略)

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
----	-------------------------------	-------------------------------

(以下省略)

※ 訂正箇所には下線を付しております。

以 上